

学校だより

令和6年5月31日(金) 第3号

自ら学ぶ生徒・心の豊かな生徒・強くたくましい生徒

さいたま市立西原中学校

住所 さいたま市岩槻区大字岩槻3750番地

電話 048-756-1117

学校 Web ページ <https://nishihara-j.saitama-city.ed.jp/>

6月は、いじめ撲滅強化月間

校長 細井 博幸

いじめの認知件数が増加するこの6月をさいたま市は「いじめ撲滅強化月間」としています。本校でも「いじめ撲滅」啓発用ポスターの作成、「いじめ撲滅」に向けた学級スローガン作り、いじめの未然防止に向けた授業実施、いじめに関する簡易アンケートの実施などの取組を通して、いじめ撲滅のための一か月間としてまいります。各御家庭におかれましても、この一か月間のお子様のちょっとした変化への声掛け、授業、友達関係、部活動などでいじめが疑われるような心配ごとはないかなど、話題にさせていただくと幸いです。御協力どうぞよろしくお願いいたします。

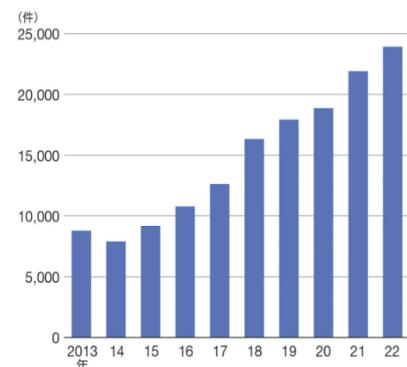
さて、下記の表は、昨年度の6月の学校だよりも掲載したのですが、改めていじめの定義が時代の変化とともに変わっていることを確認していただきたいと思えます。

昭和 61～平成 5 年度までのいじめの定義	平成 25 年度から現在までのいじめの定義
この調査において、「いじめ」とは、「①自分より弱い者に対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているものであって、学校としてその事実（関係児童生徒、いじめの内容等）を確認しているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わないもの」とする。	当該児童等が在籍する学校に在籍している等、当該児童等と「一定の人間関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

昨年 10 月に文部科学省が発表した令和 4 年度におけるいじめの認知件数は、小・中・高等学校及び特別支援学校において、681,948 件（前年度 615,351 件）であり、前年度に比べ 66,597 件（10.8%）増加し、過去最高の件数となっています。しかし、これはいじめ問題が深刻化しているのではなく、いじめの定義の変化とともに学校及び教職員のいじめへの対応力が向上し、些細なことであっても、積極的にいじめと認知し、早期に組織的な対応が実現できているからと言えます。いじめという組織的、継続的に行われているか否かと考えがちですが、現在は、人数や期間は判断材料になっていません。それこそ、嫌な事を言われたのが、初めてであっても生徒本人が心身の苦痛を感じ、保護者も同感であれば、いじめと認知されるものなのです。御家庭においても、お子様が学校での出来事で心身の苦痛を感じていれば、「それはいじめじゃないよ。」と簡単に判断せず、早期に学校に御相談いただきたいと思えます。相談を受け、学校では組織的な対応といじめ解消と感じていただける日まで指導及び見守りを続けてまいります。

また、パソコンや携帯電話等を使ったいじめの認知件数は過去最高になるとともに、深刻な問題となっています。佛教大学教育学部 原清治教授は、「いじめ防止対策推進法により、前述のいじめの定義は浸透し、『いじめはダメ』『被害者がしんどいと感じたらいじめ』という考え方が浸透する一方、『いじめはだめだけど、いじりはOK』と考えている子どもも少なくない」と指摘しています。さらに、「ネットいじめはリアルないじめと地続きであり、その根幹にいじりがある」「ネット上では、リアル以上に同調圧力が生じ、一度始まったネット上での誹謗中傷は、止める人もなく続く残酷さがある」と指摘します。保護者の皆様におかれましては、お子さんからネットトラブル相談を受けた際は、リアル以上に早急な対応を心掛ける必要があります。ネット上の誹謗中傷対策として 2022 年に侮辱罪が厳罰化されています。また、今年の 4 月には、「さいたま市インターネット上の誹謗中傷等の防止及び被害者支援等に関する条例（ネット安心条例）」が施行され、子どもたちに限らず、全ての市民が互いに思いやりを持ち、基本的人権を尊重しつつ、インターネットの恩恵を享受できる、安全で安心な地域社会の実現を目指しています。大切なお子さんを被害者にも加害者にもしない、させないためにも、いじめ撲滅強化月間の 6 月だからこそ、改めて各家庭でのスマホ利用時のルールの確認、見直しなど、話し合いの場を設けていただきたいと願っています。

■ パソコンや携帯電話等を使った
いじめの認知件数



(注)小・中・高等学校、特別支援学校を対象 (出所)文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」に基づき東洋経済作成

<https://toyokeizai.net/articles/-/730351>